

事務局資料①

(加入電話発-携帯電話着の通話に係る料金設定権について)

令和3年3月

○ 加入電話発-携帯電話着の通話について、

- ・ NTT東日本・西日本、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクからの報告によると、2021年10月1日に、料金設定権を、着信側事業者（携帯事業者3社）から、発信側事業者（NTT東日本・西日本）に移行予定。
- ・ また、KDDI、ソフトバンクからの報告によると、2021年5月1日から料金設定権移行までの間、加入電話発-KDDI携帯電話着、加入電話発-ソフトバンク携帯電話着の通話料金を3分60円に値下げ予定。

<加入電話発-携帯電話着の通話に係る料金設定権の移行スケジュール>

～2020年	2021年		2022年～
		<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; background-color: #ffff00; text-align: center;"> 5/1 KDDI、ソフトバンク による値下げ </div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; background-color: #ffff00; text-align: center;"> 10/1 料金設定権のNTT東西への移行 NTT東西による料金設定 </div>
NTTドコモ着 60円 KDDI着 90円 ソフトバンク着 120円	NTTドコモ着 60円 KDDI着 60円 ソフトバンク着 60円	NTTドコモ着 52.5円 <small>(NTT東発)</small> /60円 <small>(NTT西発)</small> KDDI着 52.5円 <small>(NTT東発)</small> /60円 <small>(NTT西発)</small> ソフトバンク着 52.5円 <small>(NTT東発)</small> /60円 <small>(NTT西発)</small> ※設定料金はいずれも仮定	
料金設定権：着信側事業者（携帯事業者3社）			料金設定権：発信側事業者（NTT東西）

現在
(2021年3月)

※ 料金はいずれも3分当たりの通話料

加入電話発-携帯電話着の通話に係る利用者の料金負担額（試算）

○ 加入電話発携帯電話着の通話料金設定権の移行により、同通話に係る**利用者の料金負担額は、年間約93億円減少する見通し**（一定の仮定に基づく事務局試算による）。

	これまで	今後の見込み	
	～2020年	2021年	2022年～
	着信側料金設定 NTTドコモ着 60円 KDDI着 90円 ソフトバンク着 120円	1月～4月 着信側料金設定 NTTドコモ着60円、KDDI着90円、 ソフトバンク着120円 5月～9月 着信側料金設定 一律60円 10月～12月 発信側料金設定 一律52.5円 (NTT東発)/60円 (NTT西発) (仮定)	発信側料金設定 一律52.5円 (NTT東発)/60円 (NTT西発) (仮定)
利用者の料金負担額 (年間)	278.4億円	221.7億円 (2020年比 -56.7億円)	185.6億円 (2020年比 -92.8億円)

**料金設定権の移行により
利用者の負担額が約93億円/年 減少**

※ 加入電話発携帯電話着の通話に係る毎年のトラフィック減少を考慮して試算を行うと、利用者の年間支払額は、2020年で266.3億円、2022年で155.5億円。

[参考] 携帯事業者3社とNTT東日本・西日本の利用者からの受取額

携帯事業者3社の利用者からの受取額(合計)	278.4億円 (ここからNTT東西に26.6億円の接続料を支払い)	175.3億円 (ここからNTT東西に19.9億円の接続料を支払い)	0億円
NTT東日本・西日本の利用者からの受取額(合計)	0億円	46.4億円 (ここから携帯事業者3社に7.3億円の接続料を支払い)	185.6億円 (ここから携帯事業者3社に29.0億円の接続料を支払い)

※ 上記の接続料支払いでは、料金設定事業者から接続先事業者への接続料支払い(中継接続料は除く。)のみを考慮。また、各事業者は、上記受取額の中から自網内コスト等を負担。

試算方法の詳細

1. 加入電話(NTT東日本・西日本)発携帯電話(NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク)着の年間通話時間は、
加入電話・直収電話発携帯電話着の通話時間
×加入電話・直収電話発携帯電話着のうち加入電話発の割合
×加入電話発携帯電話着のうち中継電話を使用しない割合
＝16.5百万時間
と推計。加入電話・直収電話発携帯電話着の通話時間(59.3百万時間)は、「通信量からみた我が国の音声通信利用状況【令和元年度】図表Ⅰ-10 相互通信状況(通信時間)」のデータを使用。加入電話・直収電話発携帯電話着のうち加入電話発の割合(55.8%)は、「通信量からみた我が国の音声通信利用状況【令和元年度】図表Ⅱ-20 県間、県内市外、市内通信におけるNTTグループ及びNCCの通信時間のシェア」のデータを援用。加入電話発携帯電話着のうち中継電話を使用しない割合(50.0%)は、加入電話発携帯電話着の通話において、中継電話を使用しない場合と較べて中継電話を使用する場合の方が低料金であることから、中継電話が一定程度使用されているとして、中継電話を使用する場合と使用しない場合の比率が1:1であると仮定したもの。
2. 加入電話発のうちNTT東日本発及びNTT西日本発の割合は、「インフォメーションNTT東日本・データブックNTT西日本【2019年度】加入電話加入数・INSネットサービス回線数」のデータを援用。携帯電話着のうちNTTドコモ着、KDDI着及びソフトバンク着の割合は、「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(令和2年度第2四半期(9月末)) 携帯電話の契約数における事業者別シェアの推移(グループ別)」のデータを援用。接続料は、令和元年度の単金(NTTドコモ:7.43円/3分、KDDI:10.07円/3分、ソフトバンク:9.59円/3分、NTT東日本・西日本(IC接続):8.06円/3分)を使用。
3. 加入電話発携帯電話着の通話に係る毎年のトラフィック減少を考慮した試算では、加入電話・直収電話発携帯電話着の通話時間が、令和元年度に比べて、令和2年、令和3年及び令和4年において年毎に6.4%(平成29年度、平成30年度及び令和元年度の対前年度減少比率の平均値)減少すると仮定。